

令和 8 年 7 月 24 日

松阪市議会議長 濱口 高志 様

松阪市議会 至誠会

沖 和哉

至誠会 先進事例調査 実施報告書

第30回 自治体総合フェア2026

庁内マネジメント

庁内の人事・労務等組織力の強化
業務効率向上のヒントをご紹介します

観光・地域振興

地域の活力を生むための産業・観光・商工を
活性化する様々なソリューションをご紹介します

情報化推進

急速に進む自治体の情報化を
推進する最新事例をご紹介します

住民の安全安心

激甚化する災害、気候変動、感染症などから
住民の安全を守るためのサービスをご紹介します

スマートなまちづくり

デジタルを活用したこれからのまちづくりを
推進する多様なソリューションのご紹介

健康福祉・こども未来

少子高齢化が進む地域で福祉を充実させ
住民の健康とこどもを守るサービスをご紹介します

住民窓口

デジタル活用で効率化を実現し 住民との
新しいコミュニケーション方法をご紹介します

地域共創エリア

自治体と企業が共同出展するエリア
企業の最新サービスを紹介しながら
自治体職員によるセミナーを毎日実施

日 時 令和8年7月9日（木）および7月10日（金）

会 場 自治体総合フェア 2026 主催：一般社団法人日本経営協会
東京ビッグサイト 東京都江東区有明3丁目11-1

参加者 沖 和哉

概 要 自治体総合フェアは、1997年に第1回を開催し今回で30回目。自治体経営の革新を推進するとともに、地域住民が真に豊かさを実感できる魅力ある地域社会の実現を図ることを目的とした、自治体経営をテーマにした総合展示会である。全国各地の先進事例とともに、民間企業との協働による自治体DXの現在のあり方を調査した。

1. 展示訪問ブース概要

(1) ヤマトシステム開発株式会社

らくまど 窓口 DX SaaS 版

「書かない・待たせない・迷わない。」

窓口における利便性の向上と庁内業務の徹底的な効率化を両立させる目的で、北海道北見市と共同開発した窓口業務支援システム。マイナンバーカードや運転免許証の IC チップ・画像読み取りによる各種申請書の自動生成（書かない）、事前 Web 申請やオンライン予約の活用による待ち時間の短縮（待たせない）、対話型ナビゲーションによる申請漏れや必要書類の誤り防止（迷わせない）を実現。



最大の強みは、単なる IT ツールの導入にとどまらず、ヤマトグループのノウハウを活かした BPO（業務委託）サービスとシームレスに連携できる点にある。申請データの入力・審査・帳票発行・通知物郵送などのバックヤード業務を一括してアウトソーシングすることにより、庁内職員をコア業務や手厚い相談対応へ集中させることが可能となる。死亡・お悔やみ手続きや引っ越しなど、複数課にまたがる複雑なライフイベントのワンストップ化を強力に支援し、人手不足対策と住民満足度向上を同時に達成する窓口 DX 基盤として、全国 78 団体に導入されている。

(2) 株式会社 OHACO

工事不要で導入：移動型授乳室「OHACO Baby」

高品質な子育て支援環境を整備できるキャスター付きの移動型授乳ルーム。従来の建物の増改築工事とは異なり、既存スペースに搬入・設置するだけで完了するため、施工手配や長期間の工事期間が不要となり、導入費用や納期の双方を劇的に圧縮できる。

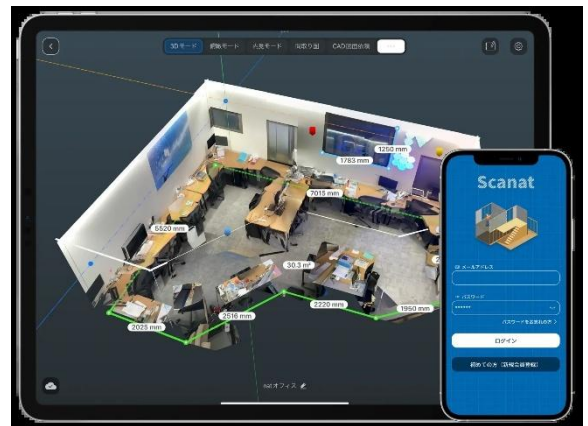


室内はベビーカーゴと入室可能な、ゆったりとしたスペースを確保し、鍵付きのドア、専用授乳ソファ、おむつ交換台、鍵付き個室空間をフル装備している。キャスターが付いているため、平時は庁舎や図書館、スポーツ施設などの屋内公共施設で日常的に活用しつつ、庁舎のレイアウト変更や大型イベント開催時には容易に移動が可能である。さらに、地震などの大規模災害発生時には避難所へ迅速に搬入・設置でき、避難生活における女性や乳幼児を持つ家庭のプライバシー保護・衛生環境の確保に大きく寄与する。平常時と非常時の双方で無駄なく活用できるフェーズフリーな防災・子育て支援のアイテムとして注目を集めている。

(3) nat 株式会社

Scanat (スキャナット)

LiDAR (光検出と測距) スキャナを搭載した iPhone や iPad 等の iOS 端末を活用し、対象物を撮影するだけで高精度な 3D モデル生成と空間計測を行える AI スキャンアプリ。大型で高額なレーザースキャナーや専門的な測量機器を必要とせず、誰でも手軽にミリ単位精度の三次元データを取得でき、アプリ上で面積・体積・寸法の計測から図面・CAD データの作成までを即座に完結できる。



自治体業務においては、老朽化が進む公共施設や道路・橋梁などのインフラ点検・維持管理調査における現地計測・データ化の手間を幅広く削減する。また、自然災害発生時には被災現場における家屋被害認定調査や被災状況の迅速な記録・保存に活用することで、客観的かつ再現性の高いエビデンス (3D データ) を瞬時に収集できる。現地滞在時間の削減や熟練度に左右されない調査精度の平準化を実現し、建設・土木・防災分野における現場作業のデジタル化 (現場 DX) を強力に推進できるとして、全国の自治体や民間施工会社等で導入が進んでいる。

(4) トヨタコネクティッド株式会社

生活移動スコア



車両から収集されるコネクテッドデータ (走行データ等) や人流データ、地図情報などを高度に組み合わせて解析し、地域ごとの「移動のしやすさ」や「主要目的地へのアクセス性」を定量的に可視化するビッグデータ分析ツール。居住地から医療機関、スーパー、行政施設等への移動時間や交通手段の選択肢を数値 (スコア) として客観的に算出することで、経験則や感覚値に頼らないデータドリブンな地域課題の抽出を可能にする。

公共交通のカバー範囲や利便性が低下している「交通空白地帯」や「移動困難者」の発生状況を地図上にわかりやすく色分け表示できるため、自治体の地域公共交通計画の策定や見直しにダイレクトに活用できる。コミュニティバスや AI デマンド交通の路線再編、運行ルートやスケジュールの最適化において、客観的なデータに基づく政策立案 (EBPM) を支える不可欠な意思決定基盤として活用が進んでいる。

(5) 内閣府地方創生推進事務局



特区で変わる地方創生

国家戦略特区や総合特区制度を活用し、地域固有の課題解決や経済活性化に向けた規制改革・特例措置の具体的導入アプローチを展開。自治体や民間企業が直面する既存の法規制や行政手続きの壁を突破し、先進的な技術実証や新産業創出を強力に後押しする国の支援制度の全体像が提示されていた。

展示では、自動運転移動サービスの実証、ドローンを活用したスマート物流網の構築、オンライン診療・教育 DX の推進など、特区制度を活用して地域課題を克服した全国の先進的な特区事例が多数紹介されていた。制度活用の具体的なプロセスや国との協議手法、税制・財政上の特例措置が体系的に整理されており、過疎化や高齢化、交通・観光・土地利用の制限といった広範な課題に対し、規制緩和を突破口として民間投資の誘致、移住・定住促進、スマートシティ化を推進するための極めて実践的な知見が紹介されていた。

2. セミナー受講成果

① AI 時代の自治体 DX 戦略

～行政組織の AI・デジタル活用～

講師：衆議院議員 須田 英太郎 氏

主な実績・活動背景

・まちづくり IT スタートアップ経営と現場での実装経験

東京大学大学院で科学技術社会論・文化人類学を専攻後、都市課題解決を目指す IT スタートアップ（scheme verge 株式会社）を創業。全国各地の自治体と協働し、データドリブンな都市マネジメントやスマートシティ事業を各地で推進してきた実績を持つ。

具体的事例として、香川県小豆島における自動運転バスの実証実験が取り上げられた。島内の移動手段確保とドライバー不足という過疎地特有の課題に対し、単に最新技術を導入するだけでなく、人流データ解析に基づく運行ルート最適化や、運行コスト（ランニングコスト）の徹底的な抑制策を組み合わせた泥臭い現場実装プロセスが紹介された。



・国政におけるデジタル・AI 活用の推進

国会議員選出後は国会対策委員長等を歴任し、行政・政治現場における AI やデジタル技術の業務実装、データ活用を強く提唱。国土交通委員会等においても、技術を活用した地域の移動手段確保やランニングコスト低減策など、データに基づく実践的な提言を行っている。



・「技術論」ではなく「現場の課題解決」のためのデジタル化

単に先端ツール（生成 AI 等）を導入すること自体を目的とせず、「現場の作業負荷軽減」や「住民サービスの利便性向上」という具体的成果に焦点を当てることが重要。

・国政・自治体に共通する組織変革のステップ

AI 導入に伴う業務フローの見直し、前例主義からの脱却、小規模な実証（スモールスタート）から全体波及へつなげるアプローチなど、現場職員が自走するための DX 戦略を推進していくべき。



② 「選ばれる自治体」の作り方

～磐梯町に学ぶ、多様な人材が集まり自走する DX 組織論～

講師：福島県磐梯町

「旅する」副町長 菅原 直敏 氏

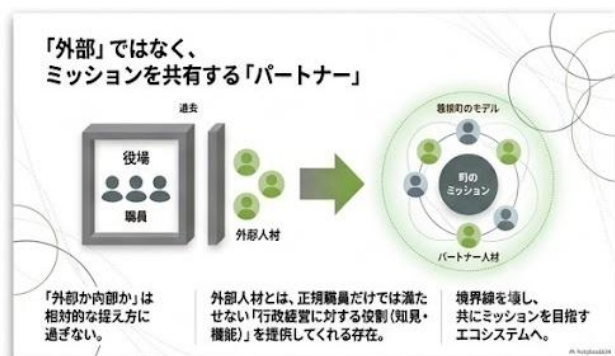
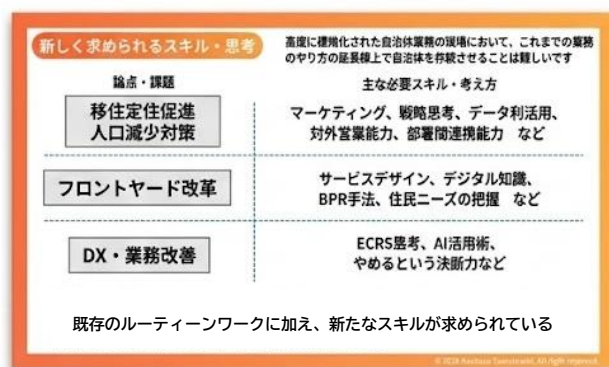
行政経営課長 玉橋 尚和 氏

同課特命係長 五十嵐 卓 氏

CMO 補佐官 馬場 啓太 氏

i 外部プロ人材（パートナー人材）の登用と組織体制の整備

人口約 3,300 人の小規模自治体である磐梯町は、全国の自治体に先駆けて最高デジタル責任者（CD0）を設置し、多様な外部人材を「パートナー人材」として積極的に登用した。民間企業等の第一線で活躍するプロフェッショナルに対し、副業・兼業やフルリモート勤務を前提とした柔軟な委嘱形態を採用。「旅する副町長」や CMO（最高マーケティング責任者）補佐官などの重要ポストへ配置し、オンライン会議や Slack、Notion 等のクラウドツールを活用して庁内職員と緊密に協働する体制を確立した。これにより、固定人件費を抑制しつつ高度な専門知見を戦略策定やブランディングに直接反映させている。



ii 庁内内製化と「共創・協働の再デザイン」による組織変革

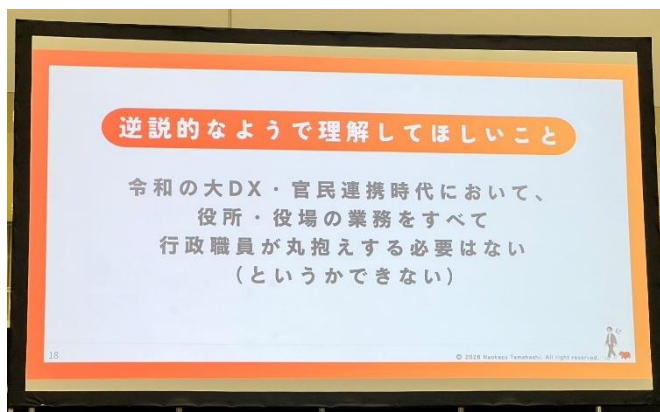
システム導入を外部ベンダーへ一任する手法から脱却し、行政経営課内に「共創・協働の再デザイン特命係」を新設して庁内の意識改革と DX 内製化を強力に推進。パートナー人材が職員の伴走者（メンター）として技術検証や業務プロセス見直しを支援することで、庁内職員自らがデジタルツールを扱い業務改善を進める自走型組織へと転換した。外部人材の専門性と庁内職員の現場知見を掛け合わせる官民共創アプローチにより、行政経営の柔軟性と意思決定スピードの飛躍的な向上を実現している。内部とか外部とかという垣根を取り外し、ウチもソトもない「UNITE」した関係性が確立できると考える。

iii 町民中心の「アジャイル型」行政経営と Well-being の追求

「DX は手段であり、目的は町民の幸福度（Well-being）向上である」という一貫した理念のもと、デジタルデバйд対策にも注力している。オンライン公聴会の開催や高齢者向けスマホ教室の実施など、誰一人取り残さないデジタル活用を推進してきた。計画策定に時間を費やしすぎる従来型行政から脱却し、スモールスタートで小さな実践と修正を迅速に繰り返す「アジャイル型」の組織風土を形成することで、過疎化が進む小規模自治体であっても持続可能で魅力ある地方創生を起こせることを実証している。

iv 行政に求められることの変化

いわゆる官公庁としてのルーティンの業務をミスなくこなすことは当然に求められつつ、創造的で「プロジェクト」的な業務を扱う機会が増えている。独自性があり時限が決まっているような「プロジェクト」は増える一方なのに、行政職員である公務員はそれが苦手。「プロジェクト」的業務は民間企業等で活躍する人材の方が得意なひとが多い。



【ルーティンの業務】従来の主な業務

国・県からの照会対応、申請の確認、定例会議、窓口・電話対応、決裁起案、議事録・復命書等

【「プロジェクト」的業務】増加する新たな業務

移住定住イベントの企画、DX推進、窓口BPR、フロントヤード改革、企画広報、官民連携等

3. 所感および今後の市政・行政経営への提言案

全体を通じて、全国的な自治体 DX の流れが単なる「IT ツールの導入」という手段の段階を終え、「行政プロセスの抜本的見直し」および「データと外部人材を駆使した実践的行政経営」のフェーズへと完全に移行している中で、松阪市はまだまだ後れを取っていると痛感した。

まず本市も導入している「書かない窓口」や「デマンド交通」においては、質的転換が必要なのではなかろうか。「書かない」窓口業務での単なる申請書の省略にとどまらず、ヤマトシステム開発の事例に見られる対話型ナビゲーションの整備や複数課横断のワンストップ化を進めるとともに、バックヤード業務の BP0 化を一体的に導入すべきである。これにより職員負担を大幅に軽減し、福祉部門等での手厚い対面相談へ職員配置をシフトできる。

また広大な市域を抱える本市の交通政策においては、トヨタコネクティッドの「生活移動スコア」等のビッグデータ分析を導入し、客観的エビデンス（EBPM）に基づくデマンド交通等の路線再編や運行最適化を図ることが求められる。各地域それぞれに分断されがちなコミュニティ交通をクロスオーバーさせていくことで、交通空白地をなくし、特に高齢者の方々の積極的な外出支援や買い物難民の解決に向き合えるのではないかなと思う。

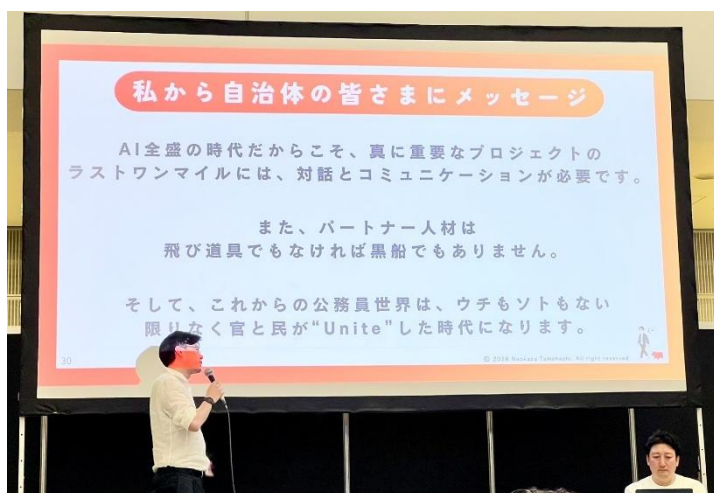
第2に、施策の加速に向けた制度活用と「フェーズフリー」思考の導入である。市街化調整区域の柔軟な利活用による移住・定住促進や、「スポーツのチカラ」プロジェクトにおける民間投資誘致においては、内閣府の特区制度を活用した規制緩和や優遇措置が有効な突破口となると考える。

「子育て1番宣言」を掲げる本市において、南海トラフ地震への備えを同時に強化する施策として、

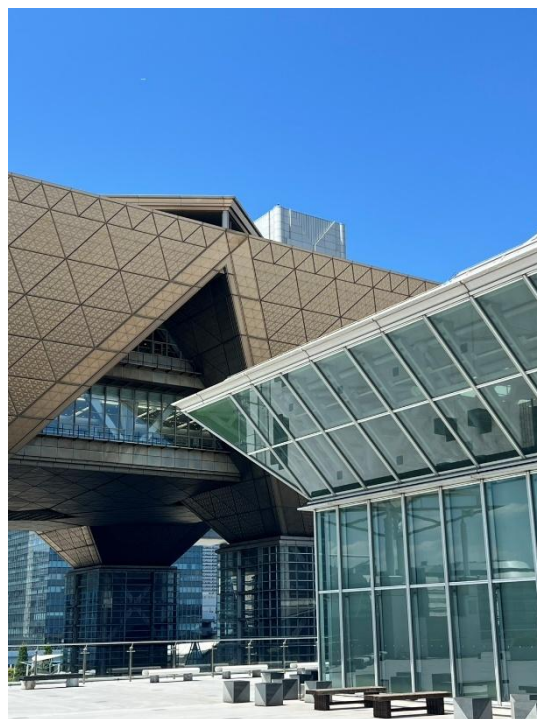
移動型授乳室「OHACO Baby」の導入を提言したい。様々な場面で避難所における妊産婦や乳幼児への支援拡充を提言してきたが、まだまだ十分とは言えない。平時は公共施設やイベント等で柔軟に活用し、災害発生時には直ちに指定避難所へ配置することで、平常時と非常時を区別しない子育て・防災環境の双方を保障できる施策を追求していかなくてはならないと思う。

最後に、これらを持続可能とする組織基盤の構築は急務である。福島県磐梯町の先進事例に倣い、本市においても副業・兼業等を活用した外部高度人材「パートナー人材」の登用制度を創設すべきである。現職の松阪市職員のスキルが未熟だとは思わないが、あくまでもいわゆる「行政職員」であり、得手不得手は誰しにも存在する。専門知見を持つ民間プロフェッショナルを招聘して庁内職員と協働させることで、固定人件費を抑えつつ職員のスキルアップと自走化を促し、変化に迅速に対応できる「アジャイル型」行政組織への進化が可能となるのではなかろうか。

人口減少と人手不足が加速する中であっても、松阪市が市民から、また市外住民から「選ばれる自治体」であり続けるため、今回の視察成果を具体施策および組織改革へと反映させていけるよう、引き続き政策研究に向き合っていきたい。



講師からのメッセージ



東京ビッグサイト